

# 会 議 録 要 旨

会議名	令和4年度 第2回藤沢市下水道運営審議会		
開催日時	2022年（令和4年）6月28日（火）午前9時29分～午前11時53分		
開催場所	本庁舎5-1、5-2会議室		傍聴者数
			0人
出席者	会長	杉渕 武	
	委員	井上 美鈴 大内 禎 小野島 真 齋藤 力良 野牧 喜久江 深澤 潤子 三輪 晋 矢出 乃大	
	事務局	鈴木下水道部長 [下水道総務課] 近藤参事・指旗主幹・細谷主幹・藤原主幹・鈴木補佐・利根補佐 外山専任補佐・三澤上級主査・吉原専任上級主査 東嵩西主任・田中担当・茂垣担当 [下水道管路課] 中村課長・小松補佐・矢口補佐 [下水道施設課] 濱野参事・竹内辻堂浄化センター長・佐藤大清水浄化センター長 田中補佐・鷺塚補佐・斉藤補佐・山村補佐	
議題及び公開・非公開の別	1 下水道使用料のあり方について 2 中期経営計画の策定について その他 (すべて公開)		
非公開の理由			
審議等の概要	<p><b>《議題》</b></p> <p>1 下水道使用料のあり方について 資料1-1～1-4に基づき説明。</p> <p><b>【質疑】</b></p> <p>(1) 御負担いただく市民の方には、改定案1よりも改定案2のほうが全体的に設定をしやすいのではないかという感じがします。 資料P9の固定費について、基本使用料の充当を少し上げることについて、過去にわたって固定費をどのように削減してきたのか、今後説明が必要となると思われます。 《回答》 人件費に関しましては、施設を造っていた平成6,7年のピーク時は職員120人おりましたが、平成20年代は70人に減っている中、老朽化が進む施設を維持し経営をしてきた経緯がございます。人件費、維持管理の委託の推移、整備する数量、委託する数量などデータに基づいて分かりやすく説明してまいります。</p> <p>(2) 値上げを考える際に、経営の安定化を考えると、利用件数が多い層に少し多く負担していただくということは、一つの考え方だろうと思います。 また、様々なものが値上げしている中で、配慮しなければならない層も多く、今後、議会等で議論をしていただきたい。 区分の統合をした場合、排出量のランクにより値上率の差があることから、改定案2の考え方のほうがよいのでは。 《回答》 改定案1では、市民の皆様への説明をしていくには厳しい側面もあるのではと思っております。また、配慮すべきこととして社会福祉の政策との連携も図ってまいります。</p> <p>(3) 改定案1では一部の使用量の方に負担が大きくなり、改定案2では一見公平のような感じがするが、多量排出者が減っていく予測が正しい予測なのか。多量排出者が減り、少量排出者が増えるという予測で、総収入額が改定案1と2と差がないがなぜか。また、固定費の人件費の中で、外部委託の内容について知りたい。 《回答》 多量排水者が減少する予測は、ここ数年の実績を基にしております。少量利用者は、高齢化、核家族化による世帯の少人数化の傾向から今後は少量利用</p>		

<p>審議等の概要</p>	<p>者が増えていく予測です。また、近年の様々な家電や家具など節水機能が強化されており、水の使い方は減っていく傾向と捉えています。改定案に大きな差は出ていませんが、傾向を捉え安定した案を選択したいと考えております。</p> <p>外部委託では、処理場の維持管理、点検、運転操作が主なものでございます。今後は、包括的民間委託のような形で、委託の形式や職員の役割を変え、委託を活用することを考えております。</p> <p>(4) 【意見】月15立米までの使用者は、世帯数2人で65歳以上もしくは単身世帯で、その方たちへの負担が大きくなる改定案1より、平等になだらかに上がっている改正案2のほうが説明しやすと思います。</p> <p>(5) 累進度が低いほうが負担の公平性が高いとありますが、下水道料金というのはある種の税金ととらえると、公平性は大事だと思います。下水道は上水使用量にもリンクしているので、節水という社会的な面を含めて考えなければいけない。そう考えると累進性が高いほうが下水使用量は抑えられ、社会性がマッチする感じがする。お金という面だけではなく、そういった側面も検討されたらどうか。</p> <p>《回答》 一般家庭への配慮という意味では、ある程度の累進性は確保しておくことも公平性があり、適正な累進度が幾つかということは議論のあるところだと感じております。今回、累進度を下げる意図があるというよりも、基本使用料の割合を高くすることは、基本使用料1立米当たりの単価が高くなることで累進度が下がるといった結果となっております。</p> <p>(6) 藤沢市の累進に対する考え方、これまでの経緯を次回教えていただきたい。 《回答》 次回お示しします。</p> <p><b>《議題》</b></p> <p><b>2 中期経営計画の策定について</b> 資料2、参考、資料2-1～2に基づき説明。</p> <p>(7) P42流動比率の評価が100%に届いていないということでバツになっているが、藤沢市くらいの規模の都市で、流動比率100%になっているところはあるのか。また、P43企業債残高対事業規模比率で要検討となっているが、藤沢市は415%、他自治体は782%なので、企業債を発行していないということは、健全な経営をしているという数値であり、要検討という悪いイメージを与えてしまいます。長期的な目標350%を掲げているので、検討という意味だと思いますが、実際は健全なので評価は二重丸がよいのでは。 《回答》 100%を超えている自治体ですが、令和2年決算で神戸市は235%、豊橋市は94.5%でございます。企業債残高対事業規模比率は、評価としては二重丸が適切かと思えます。今回、要検討としたのは、今後建設改良投資の増大が見込まれる中で、基準値を決めることが必要であるため要検討といたしました。ご指摘のとおり評価は二重丸とし、注釈をつけるなど修正したいと思えます。</p> <p>(8) 神奈川県内で流動比率100%を超えている市町村はあるのか。 《回答》 次回お示しします。</p> <p>(9) P60の目標値が、100%に近づける、100%以上とあるが、具体的な数字を入れたほうがよいのでは。以上という目標が定まっていない感じがする。目標に向かって事業が進み、後々検証をしていくためには具体的なほうがよいのでは。 《回答》 年度ごとのPDCAのチェックを行っていくため、計画期間1年ごとの目標値を記載しております。</p> <p>(10) 資料2-2で、汚水処理と現行の使用料で不足分がこれだけあるということが記載されているので、資料1での改定率12.7%が目安だということを加えたほうが非常に分かりやすいと思えます。 《回答》 次回反映していきます。</p>
<p>その他</p>	